

連載：アメリカ経済史に学ぶ

第3回 アメリカの「危機」と科学技術政策

敬愛大学 経済学部
専任講師 博士(経済学)
下斗米 秀之

2018年を迎えて10日余り。昨年に引き続き、世界は挑発行動を繰り返す北朝鮮の核・ミサイル問題への対応に揺れている。「最大限の圧力」をかけて核放棄に向けた対話を持ち込みたいトランプ政権。しかし外交的解決が望めない場合には軍事攻撃も現実味を帯びてくるのか。目が離せない状況は続いている。

そもそも、核開発の発端となったのは第二次世界大戦中のマンハッタン計画であった。大規模な軍事動員は科学技術分野にも波及し、戦時中に四百の大学、研究所、企業と科学技術開発契約が結ばれ、3万人の科学者が軍事研究に従事した。その他ジェット・エンジンやデジタル・コンピュータ、半導体など戦後のハイテク産業を支えた基幹技術は、戦中・戦後の短期間に集中して発明された。これら政府による新技術に対する積極的な支援は、冷戦を背景としたアメリカの「危機感」を表している。しかし、「危機」は「機会」にもなる。

冷戦時代だからこそ、アメリカの科学技術政策は、国防の研究開発と物理学を中心とした基礎研究を重視し、経済効果や採算を度外視した巨額資金の投入を可能にした（注1）。この時、政府が軍事研究の協力を要請したのが企業と大学であった。安全保障上の理由から先端技術を支援しようとする政府と、新たな技術の研究開発資金を必要とした、企業との利害は噛み合った。また、潤沢な研究資金に魅力を感じた大学にとっても悪い話ではなかった。こうして出来上がった産官学のトライアングルが冷戦期の研究開発体制を形成した（注2）のである。

しかし、核軍縮交渉が進みデタントの時代を迎えると軍事分野の開発体制に疑念を持つような声も多くなり、企業や大学も離脱した。その結果アメリカの技術政策は大きく行き詰まることになる。

このようにアメリカの技術政策は危機的状況への対応という側面が強い。何らかの危機が発生すると、新設された機関に巨額の予算が投じられて技術面から対応する。しかし危機を脱し、目的が達成されると予算は削減される。国のリーダーの一言で動き出した巨大な科学技術プロジェクトであるアポロ計画もその典型だ。ソ連に遅れまいとして全米の科学者の英知が結集され、産官学が一体となって開発が行われた。それでもアポロ11号の成功以降、NASAの予算は大きく削減されることになる。

このように、危機の時代にこそ科学技術開発は進むのである。はたして今日の北朝鮮の核やサイバー攻撃をめぐる「危機」は、科学技術政策を推し進める「機会」となるのか注目したい。

以上

注1. 有本健男「知の大競争と科学のガバナンス」坂井利之ら編、『高度情報化社会のガバナンス』NTT出版、2003年、第6章。

注2. 村山裕三『テクノシステム転換の戦略—産官学連携への道筋』NHK出版、2000年、第3章。